

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3760

土地の有効活用・保全のための地籍調査の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
505,261	国庫 336,707	負担金 504,461
(前年度 381,046)	一般財源 168,554	

2 背景・現状

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが多く、現地との食い違いにより面積等が正確でない場合があることから、土地境界のトラブルや災害時の復旧遅延など、土地に関わる多くの行政活動や経済活動に支障を来している。

3 事業目的

市町村等が事業主体となって実施する地籍調査により、土地の最も基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

4 事業概要

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査事業に係る経費の一部を負担

○負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

※森林組合実施の場合 国 2/3、県 1/6、森林組合 1/6

【平成26年度実施予定】

・実施予定市町村等 29市町村、1森林組合

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費負担金 他

所 属	都市建築部公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2734

新 リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
9,100	一般財源 9,100	委託料 5,672
(前年度 0)		需用費 1,358 (消耗品費、会議費等)

2 背景・現状

現在、県内全市町村や観光団体、経済団体等で構成する「リニア中央新幹線活用戦略研究会」において、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備の各分野における地域づくり戦略の検討を進めており、平成25年度末には「リニア活用戦略」としてとりまとめる予定である。

3 事業目的

2027年度(平成39年度)に予定されている東京-名古屋間のリニア中央新幹線開業に向けて、リニア活用戦略を踏まえ、リニアを活かした地域づくりを段階的に推進する。

4 事業概要

(1) 「リニア活用戦略」を踏まえた施策の検討

関係者や有識者等を交えた委員会等を組織し、リニア活用戦略を踏まえた具体的な取組みについて検討

(2) リニア中央新幹線を活用した産業振興戦略に係る調査

首都圏の企業を中心に、リニア岐阜県駅周辺への業務機能や本社機能の移転可能性や移転に必要な条件、支援措置等について調査を実施

(3) リニアを活用した地域づくり勉強会の開催

リニア活用戦略に基づくリニアを活かした地域づくりについて、各圏域の商工会議所、青年会議所等のまちづくり関係者や大学生などと意見交換を実施し、県内全域でリニア開業に向けた更なる機運を醸成

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費
リニア中央新幹線活用推進事業費

所 属	都市建築部公共交通課		
係 名	鉄道・バス係	内線	2732
	企画調査係		2733

鉄道の施設等老朽化及び活性化対策への支援拡充

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
213,964	県債 30,600	補助金 213,310 (交通事業者支援等)
(前年度164,755)	一般財源 183,364	

2 背景・現状

少子化による人口減少、自家用車の普及などに伴い、地方鉄道の利用者が減少する一方、鉄道設備に係る経費負担も大きく、鉄道事業者だけで運行を維持することが困難な状況になっている。こうした中、県民の安心安全な広域交通である鉄道を維持確保することが課題となっている。

3 事業目的

経営の厳しい地方鉄道の輸送安全性を確保するため、第三セクター鉄道（樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道）及び養老鉄道の安全運行対策に係る経費を支援する。

また、鉄道の利便性向上や活性化を促進するため、関係自治体や鉄道事業者と協力して取り組む。

4 事業概要

新 (1) 鉄道施設老朽化対策事業費補助金 (62,889 千円)

- ・老朽化が著しい第三セクター鉄道の橋梁やトンネル、軌道等を今後5年間で計画的に改修するため、沿線市町と協調して支援

対 象：老朽化した橋梁やトンネルの改修、軌道の改良等に係る経費

補助率：国 1/3、県 2/9、市町 2/9

(2) 鉄道輸送高度化事業費補助金 (52,833 千円)

- ・第三セクター鉄道や養老鉄道の安全性の向上に資する設備の更新改良経費に対し、引き続き、国の補助制度に基づき、国や沿線市町と協調して支援

対 象：駅ホームの嵩上、車両の法定検査、踏切保安設備更新等に係る経費

補助率：国 1/3、県 1/6、市町 1/6

(3) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (96,991 千円)

- ・第三セクター鉄道や養老鉄道の安全運行に必要な線路、車両等に係る維持修繕に要する経費に対し、沿線市町等と協調して支援

対 象：信号用通信ケーブル交換、車両修繕、線路内草木伐採等に係る経費

補助率：県 1/2 又は 2/5、市町等 2/5

(4) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,251 千円)

- ・大手鉄道の利便性向上、地方鉄道の安全対策や活性化を促進するために関係自治体や鉄道事業者等で設立された各団体に対する負担金等。高山本線強化促進同盟会による高山本線開通80周年記念事業分の負担金を増額

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
	岐阜県鉄道施設老朽化対策事業費補助金	
	鉄道輸送高度化事業費補助金	他

所 属	都市建築部公共交通課		
係 名	鉄道・バス係	内線	2732

バス交通網の確保対策の推進

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
604,033 一般財源 604,033 補助金 604,033 (交通事業者、市町村支援)
(前年度 578,365)

2 背景・現状

少子化による人口減少、自家用車の普及などに伴う乗合バス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網は縮小しており、市町村バスの運行など代替交通の確保のため、地元の市町村の財政負担が増大している。

3 事業目的

乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線や、交通不便地域等の生活交通となっている市町村バスの運行を引き続き支援し、地域の公共交通を確保する。

特に、乗合バス事業者のバス路線網の縮小を防ぎ、地元の財政負担の増加を予防するため、国と協調して補助する地域間幹線に加え、国の補助対象とならない路線のうち、広域性などの要件を満たす路線の運行経費についても引き続き県単独で補助する。

4 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (299,901 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者を支援

- ・地域間を結ぶ幹線バス路線について国と協調して支援

① 生活交通路線維持費補助 (207,296 千円)

対 象：輸送量等の国の補助基準を満たす7事業者50路線(予定)の運行赤字額(運行経費の9/20を上限)

補助率：国 1/2、県 1/2

- ・利用者が少なく国の補助対象とならない生活交通路線についても県単独で支援

② 広域バス路線支援事業費補助 (26,747 千円)

対 象：6事業者の30路線(予定)の運行赤字額(運行経費の9/20を上限)

補助率：県 1/3

- ・バス車両のバリアフリー化を促進するため国と協調して支援

③ バス車両導入費補助 (65,858 千円)

対 象：6事業者23両(予定)の低床(バリアフリー)バス導入に係る経費

補助率：国 1/2、県 1/2

(2) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (304,132 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対して県単独で支援

対 象：32市町村585路線(予定)を補助

補助率：県 1/3 又は 1/4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○地方バス対策費		
バス運行対策費補助金 他		

所 属	都市建築部街路公園課		
係 名	街路係	内線	3774

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
20,000	国庫 11,000	委託料 20,000
(前年度 10,000)	負担金 4,500	
	一般財源 4,500	

2 背景・現状

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロの区間は、踏切の遮断時間が長時間にわたる「開かずの踏切」となることにより、慢性的な交通渋滞が生じている。そのため、踏切の解消による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備によるまちづくりの推進が望まれている。

3 事業目的

安全で円滑な交通を確保し、地域の一体的整備によるまちづくりを促進するため、名鉄岐阜駅周辺の高架事業により、踏切の解消、街路の新設・拡幅などによる交通渋滞の解消やリニア中央新幹線の開業を見据えたまちづくりを進める。

4 事業概要

名鉄高架事業の計画区間の2.9キロの中でも特に事業効果の高い名鉄岐阜駅寄りの約1.5キロ区間を先行して整備する。

○主な事業効果

- ・(都)岐阜笠松線茶所5号踏切等の解消
- ・都市計画道路栄町蔵前線の新設、岐阜駅那加線の拡幅
- ・名鉄線の一部単線区間の複線化や線形改良
- ・現加納駅と茶所駅の統合新設駅設置による交通結節点機能強化

【平成26年度事業概要】

- ・名古屋鉄道高架化事業調査費

名鉄など関係機関との協議や地元との調整を進めるとともに、段階施工方法による事業化に向け、国に対し協議を行うための設計等を実施

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業		
鉄道高架事業費		

所 属	都市建築部街路公園課		
係 名	街路係	内線	3774

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,661,700	国庫 995,885	委託料 302,000
(前年度 2,855,660)	県債 651,800	工事請負費 153,000
	負担金 312,543	公有財産購入費 481,000
	一般財源 701,472	補償及び賠償金 1,489,864

2 背景・現状

車社会の進展等による都市部における道路渋滞や、都市機能の郊外への移転による市街地における低未利用地の発生、高齢者等が生活するうえでの利便性の低下などの問題が生じる中、円滑な交通の確保や市街地の魅力向上が求められている。

3 事業目的

自動車交通の渋滞緩和や各種都市機能へのアクセス強化、歩行者・自転車等交通のための空間確保や、災害時・緊急時の輸送路としての機能保持など、都市の骨格を形成する街路の整備を進め、安全・安心で魅力あふれる市街地の形成を促進する。

4 事業概要 (凡例：(都) …都市計画道路)

○主な整備路線〔継続〕

(1) 東海環状自動車道インターアクセス道路

(都) 長良糸貫線 (岐阜市)

(都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)

(都) 大野揖斐川線 (大野町)

(2) 都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

(都) 新所平島線 [平成工区] (岐南町)

(都) 塚原河渡線 (美濃加茂市)

(都) 新土岐津線 (土岐市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業		
街路事業費 他		

所 属	都市建築部街路公園課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3774

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
296,700	国庫 115,500	補助金 296,700
(前年度 397,300)	県債 112,200	
	負担金 47,250	
	一般財源 21,750	

2 背景・現状

本県都市部においては都市機能の郊外への移転により、中心市街地の活力低下、市街地における低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、市街地再開発事業や土地区画整理事業の実施により、様々な都市機能が集積された集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換や健全な市街地の造成が望まれている。

3 事業目的

「集約型都市構造」の構築を目指し、人口減少時代に対応した拠点性の高い、にぎわいあふれるまちづくりを進めるため、地域の防災機能の向上や、敷地の共同化、高層住宅等の整備による土地の高度利用を推し進める市街地再開発事業を通じて中心市街地の活性化を図る。

また、土地区画整理事業により、道路・公園等の公共施設を整備・改善し、併せて宅地の整形化等利用増進を行うことにより、健全な市街地の造成を図る。

4 事業概要

(1) 市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業に対し支援

【平成26年度事業予定箇所】

- ・岐阜駅東地区(岐阜市) …… 実施設計、権利変換計画作成
- ・大垣駅南街区(大垣市) …… 建築工事
- ・高島屋南地区(岐阜市) …… 建物調査

(2) 土地区画整理組合が行う土地の造成等の事業に対し支援

【平成26年度事業予定箇所】

- ・北方町高屋西部地区(北方町) …… 道路築造、移転補償
- ・土岐市妻木南部地区(土岐市) …… 道路築造、移転補償

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業		
市街地再開発事業助成費		
(明細書事業名) ○公共事業		
土地区画整理事業助成費		

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	事業係	内線	3154

各務原浄化センターの汚水処理施設整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,293,000	国庫 762,000	工事請負費 1,149,000
(前年度 1,104,000)	県債 265,300	委託料 142,000
	負担金 265,500	
	繰入金 200	

2 背景・現状

木曾川及び長良川流域の4市6町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道においては、関連市町の下水道管施設整備が進み、終末処理場である各務原浄化センターでは流入汚水の処理を実施している。

3 事業目的

大規模地震発生時における下水道機能確保のため、施設の耐震化を進めるとともに、耐用年数を過ぎた汚水処理施設の長寿命化及び更新を行い、清潔で住みよい都市環境と生活環境の改善、並びに水質の向上による河川等の公共用水域における良質な自然環境の保全を図る。

4 事業概要

(1) 耐震

「岐阜県下水道総合地震対策計画」に基づいて耐震対策を推進。

(工事) 水処理施設(5～6池)耐震対策、流入ポンプ棟耐震対策

汚泥棟耐震対策、幹線管渠(管渠・マンホール液状化対策)耐震対策

(設計) 流入ポンプ棟耐震対策詳細設計

(2) 長寿命化(更新)

「岐阜県木曾川右岸流域下水道長寿命化計画」に基づいて長寿命化対策を推進。

(工事) 管理本館電気設備、汚泥脱水機設備、無停電電源設備、幹線管渠改築 他

(設計) 長寿命化詳細設計(処理場施設・幹線管渠・ポンプ場)

【木曾川右岸流域下水道の事業計画】

事業名：木曾川右岸流域下水道事業	事業期間：昭和49年～
対象市町：岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	
計画処理面積：17,540ha	計画処理水量：249,500m ³ /日
計画処理人口：456,720人	

(整備状況)

平成25年度末における各務原浄化センターの処理能力 211,000 m³/日

整備対象区域内人口普及率 H23末 81.6% H24末 83.7% H25末約85%(見込み)

流域下水道特別会計

(款) 1流域下水道事業費(項) 1建設費(目) (1)建設費
(明細書事業名) ○公共事業
建設費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

大規模建築物の耐震化への支援拡充

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
87,806	一般財源 87,806	補助金 87,806
(前年度 37,500)		

2 背景・現状

南海トラフ巨大地震等の発生が懸念される中、建築物の耐震化が喫緊の課題となっており、民間の建築物の耐震化に要する費用に対して支援を行っている。

こうした中、平成25年1月25日に改正耐震改修促進法が施行され、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の所有者に対して、耐震診断を行い、所管行政庁に報告を行うことが義務付けられた。

3 事業目的

地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命及び財産を守るため、耐震診断や耐震改修を促進するための支援を行い、建築物の耐震性の向上を図る。

特に、耐震改修促進法の改正により、耐震診断を実施し平成27年末までに所管行政庁への報告が義務化された、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断に対する支援を拡充し、期限までの確実な診断の実施を後押しする。

4 事業概要

(1) 建築物耐震診断事業費補助金 (49,602 千円)

木造住宅以外の建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。

特に、改正耐震改修促進法に基づき耐震診断が義務化された大規模建築物等に対しては、補助を拡充（無料化）

耐震診断が義務化された大規模建築物等の耐震診断補助拡充（無料化）

【現行】補助率 2/3 (国 1/3、県 1/6、市町村 1/6)

↓

【拡充】補助率 10/10 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

*ただし、補助対象限度額あり

(2) 特定建築物耐震補強工事費補助金 (38,204 千円)

多数の者が利用する建築物や緊急輸送道路沿道建築物などの耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費
建築物耐震診断事業費補助金
特定建築物耐震補強工事費補助金

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

住宅等に係る多様な地震対策の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
159,830	一般財源 159,830	補助金 159,830
(前年度 263,750)		

2 背景・現状

南海トラフ巨大地震等の発生が懸念される中、住宅の耐震化が喫緊の課題となっており、引き続き、県民が行う住宅の耐震化に要する費用に対して支援が必要である。

3 事業目的

地震による住宅の倒壊等の被害から県民の生命及び財産を守るため、耐震診断や耐震改修を促進するための支援を行い、住宅の耐震性の向上を図る。

4 事業概要

(1) 木造住宅耐震診断事業費補助金 (34,830 千円)

昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援

(2) 住宅耐震補強工事費補助金 (125,000 千円)

耐震性が不足する木造住宅等の耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。

特に、木造住宅の一般補強工事に対する補助については、今年度、補助額を最大84万円から115万円に増額して実施しているが、平成26年度も引き続き増額措置を継続するとともに、県民が誰でも利用できるよう補助要件を緩和した簡易補強工事についても、引き続き普及を図る。

- ※ 一般補強工事：補強後の評点が1.0以上となる補強工事
補助額最大115万円
- 簡易補強工事：補強後の評点が0.7以上となる補強工事
補助額最大84万円

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費		
	木造住宅耐震診断事業費補助金	
	住宅耐震補強工事費補助金	

所 属	都市建築部公共建築住宅課		
係 名	企画係	内線	3657

少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援拡充

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
32,840	国庫 2,030	補助金 25,991
(前年度 23,982)	一般財源 30,810	委託料 4,060

2 背景・現状

子育て世代の低所得化や単身高齢者等の急増などに伴い、子育て世帯や高齢者に配慮した住まいづくりを推進することが課題となっている。

また、少子高齢化を背景に空き家が増加し、倒壊や生活環境悪化等の問題が生じている一方で、住宅の売買・賃貸やリフォームに対する消費者の不安、所有者の高齢化、中古住宅流通市場の未成熟などの要因により、空き家を含む中古住宅の活用が進んでいない。

3 事業目的

子育て世帯の住宅取得の促進や高齢者の住まいに係る計画策定を行う。

また、中古住宅流通に対する住宅購入者等の不安を払拭し、中古住宅の活用を促進するなど、今後、増加が見込まれている空き家により生じる諸問題に対し、必要な施策を総合的かつ効果的に実施する。

4 事業概要

(1) 子育て世帯等に対する住宅の新築・購入、リフォームへの支援 (26,840 千円)
住宅の新築・購入、リフォーム工事のための借入れに係る利子の一部を補給。
平成26年度より、「新築住宅」の予算枠拡大や「中古住宅取得」の要件を一部緩和

新 (2) 高齢者居住安定確保計画の策定 (5,000 千円)
今後さらに高齢化が進展する中、住宅施策・福祉施策の連携により、高齢者の住まいに係る施策を総合的かつ計画的に展開することを目的とした計画を策定

新 (3) 中古住宅流通・リフォーム施策の推進 (500 千円)
事業者に対して、「既存住宅劣化等現況調査 (インスペクション)」の普及・啓発を実施し、中古住宅の売却や購入を希望する消費者の不安解消を促進

新 (4) 空き家等問題への総合対策 (500 千円)
県庁内の関係所属の参画により設置した庁内連絡会議において、市町村の取組みを支援するための指針等を策定。
また、空き家所有者等のための相談窓口の設置を検討するなど民間関係機関からなる「空き家等対策協議会」(仮称)を設立し、ネットワーク化を促進

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○ 高齢者居住安定確保推進費
中古住宅流通・リフォーム推進費
高齢者居住安定確保計画策定費
(明細書事業名) ○ 住宅諸費
空き家等対策推進費

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅建設資金貸付事業費
(明細書事業名) ○ 個人住宅建設資金助成費
現年度利子補給金 リフォームローン利子補給金
利子補給金債務負担行為分 利子補給事務費

所 属	都市建築部公共建築住宅課		
係 名	県営住宅係	内線	3661
	公営住宅係		3659

新 県営住宅における高齢者にやさしい施設整備の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
13,155	使用料 13,155	委託料 13,155
(前年度 0)		

2 背景・現状

高齢化の急速な進行により、県営住宅入居者も高齢化しており、なかでも高齢の単身入居者が増加してきている。

こうしたことから、県営住宅においても、全国的に問題となっている高齢者の孤立死の発生等が懸念されるなど、高齢の入居者の安全対策が課題となっている。

3 事業目的

県営住宅の入居者が利用する集会所のバリアフリー工事を実施することにより、高齢者等が安心して住める県営住宅となるよう改善を図る。

また、県営住宅に入居する高齢者に対し、電話による定期的な安否確認を行うことにより、生活の安全確保を支援し、孤立死の防止につなげる。

4 事業概要

(1) 集会所バリアフリー改修工事 (10,926 千円)

高齢者等の安全性に配慮し快適性を向上するためのバリアフリー化工事を実施

【内容】和式トイレの洋式化、段差の解消、手すりの設置等

(2) 県営住宅高齢者安否確認事業 (2,229 千円)

県営住宅に入居する65歳以上の高齢単身入居者や高齢者のみの世帯など約400世帯のうち希望者に対して、定期的に電話による入居者の生活状況等を確認する事業を実施

県営住宅特別会計

(款) 1 住宅事業費 (項) 1 業務費 (目) (1) 管理諸費
(明細書事業名) ○ 住宅管理費
県営住宅修繕委託費の内数
県営住宅管理委託費の内数

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	県営水道係	内線	2495

県営水道の大規模地震対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2, 815, 327	国 庫 479,873	工事請負費 2,801,327
(前年度 1, 422, 906)	県出資金 31,119	固定資産購入費 14,000
	内部留保金 2,304,335	

2 背景・現状

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道では、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給するため、東日本大震災を踏まえた水道水安定供給体制の総点検を実施しており、これを受けた大規模地震対策が必要となっている。

3 事業目的

県民生活を支えるライフラインとして、防災・減災対策を強化し、大規模地震災害にも強い水道用水の供給体制の構築を目指す。

4 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (1,547,255千円)

既設管路を複線化するバックアップ管に、貯留機能と応急給水設備機能を付加した大容量送水管を整備

(2) 調整池緊急遮断装置再整備事業 (113,997千円)

地震等緊急時においても、2つの調整池のうち、片側で応急給水に必要な貯留・送水が可能となるよう緊急遮断装置を再整備

(3) 非常用電源対策事業 (575,138千円)

- ・落合取水場（中津川市）の非常用発電機の新設
- ・長時間停電に備えた浄水場・ポンプ場非常用発電機の改修

(4) 水質試験棟整備事業 (578,937千円)

水安全対策として、非常時においても迅速かつ正確な水質検査体制を構築するため、水質試験棟を整備（平成27年3月完成予定）

【県営水道事業の概要（平成24年度実績）】

事業名	岐阜県東部上水道用水供給事業		供給開始	昭和51年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町			
給水人口	500,667人	年間給水量	51,916,389m ³	

水道事業会計

大容量送水管整備事業 他

所 属	都市建築部水道企業課			26 年度担当所属名
係 名	工業用水係	内線	2492	都市建築部水資源課

新 水資源の総合的な適正管理の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
30,800	一般財源 30,800	委託料 27,385
(前年度 0)		

2 背景・現状

本県の豊富で良質な水は、県民生活や経済活動に欠かせない資源である。

しかし、岐阜・西濃・中濃地域では地下水、可茂・東濃地域ではダム開発水、飛騨地域では河川水や伏流水というように、地域によって偏った水源に依存しているため、大規模な自然災害や渇水等による水源の枯渇に対して脆弱である。

中でも地下水は、水利権で管理される河川水と異なり、法令の制限がない限り、土地所有者が自由に使用することができ、個々の利用状況を十分に把握できていないため、渇水や過剰揚水による地盤沈下、枯渇に対して、適時、適切な防止策を十分に行えない状況にある。

また、東海環状自動車道西回り区間の開通に伴う企業集積等が想定される中、新たな水需要にも対応する必要がある。

3 事業目的

あらゆる水資源の持続的な利用と保全の両立を図るため、新たに設置される水資源課が中心となって、水源の多様化、地下水の保全、新たな水需要への対応を総合的に推進する。

4 事業概要

(1) 水資源の総合的な適正管理の推進 (3,000 千円)

水資源政策に関わる関係省庁や、水資源の持続的な利用と保全に関する有識者等との連絡調整

(2) 未利用水資源の活用による水源の多様化のための調査 (6,800 千円)

偏った水源への依存を緩和するため、未利用状態にある雨水やダム開発水の有効活用を図るに当たり、利用可能量や潜在需要量、活用に向けた課題等の調査を実施

(3) 県内全域の地下水保全に向けた利用実態の調査 (21,000 千円)

大規模災害時における非常用水源としての有効活用や、異常渇水時等における地盤沈下、枯渇の防止を図るため、県内全域における地下水の利用実態等の調査を実施

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (14) 水資源対策費
		(明細書事業名) ○水資源対策費
		水資源対策推進費
		未利用水資源活用検討調査費
		地下水利用実態基礎調査費